



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ピアズ
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 栗田 智代
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-6811-2211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,881	93.2	259	—	184	—	172	—	278	—
2022年9月期第2四半期	1,491	△3.8	18	—	△17	—	△10	—	△34	—

(注)包括利益 2023年9月期第2四半期 236百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	61.42	59.05
2022年9月期第2四半期	△7.44	—

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,572	2,142	46.8
2022年9月期	4,357	1,917	44.0

(参考)自己資本 2023年9月期第2四半期 2,141百万円 2022年9月期 1,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	2.72	2.72
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年9月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,705	50.4%	530	207.3%	372	575.2%	344	380.5%	480	—	106.06
	～7,080	～86.6%	～544	～215.2%	～419	～661.8%	～392	～447.1%	～522	—	～115.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動に該当ませんが、当第2四半期連結会計期間において、XERO株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	4,749,700 株	2022年9月期	4,749,700 株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	216,210 株	2022年9月期	216,210 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	4,533,490 株	2022年9月期2Q	4,639,590 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、P3(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした行動規制が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの下で国内経済は緩やかに回復の兆しをみせております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、円安などを背景とするエネルギー資源価格の高騰、物価上昇など、引き続き、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々」に「New Normal Acceleration」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、オンライン接客センターなどの店舗DX領域の拡大推進に取り組み、その結果、店舗DX領域の一つである店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が継続的に増加し、売上及び利益の増加に貢献いたしました。また、コロナ禍において進めていたグループ全体でのコスト削減への取組みも寄与し、利益が増加いたしました。

昨年度に立ち上げたCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）事業にも積極的に取り組み、2社との資本業務提携（うち、1社は、メタバース経済圏創出に向けたSuper Massive Global社、1社は、メタバースイベント及びイベント支援強化に向けたbravesoft社との資本業務提携）を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,881百万円（前年同期比93.2%増/前年同期は売上高1,491百万円）、営業利益184百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益172百万円（前年同期は経常損失10百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が34百万円、売掛金が98百万円、電子記録債権が33百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が327百万円、長期貸付金が148百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が63百万円、賞与引当金が26百万円増加した一方、未払費用が52百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、リース債務が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,142百万円となり前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が266百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より34百万円減少し、1,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は382百万円(前年同期は131百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加額184百万円、売上債権の減少額117百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は412百万円(前年同期は268百万円の支出)となりました。資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出365百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は694千円(前年同期は313百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入200百万円によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出149百万円、リース債務の返済による支出38百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました2023年9月期の連結業績予想の内容を修正しております。詳細につきましては、2023年5月8日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、上記の業績予想は、発表日現在においては2023年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大により業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,979	2,311,665
売掛金	756,888	658,742
契約資産	2,269	2,142
電子記録債権	53,349	20,260
商品及び製品	31,736	42,459
原材料	3,841	3,653
その他	155,795	105,362
貸倒引当金	△14,747	△18,998
流動資産合計	3,335,113	3,125,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,377	171,495
工具、器具及び備品(純額)	26,223	13,244
リース資産(純額)	143,541	108,804
その他(純額)	698	523
有形固定資産合計	319,839	294,068
無形固定資産		
ソフトウェア	128,560	157,397
のれん	306,345	277,191
その他	47	2,049
無形固定資産合計	434,952	436,638
投資その他の資産		
投資有価証券	83,980	411,887
長期貸付金	13,992	162,682
繰延税金資産	57,331	153,294
敷金	65,223	62,582
保険積立金	32,986	34,741
その他	28,087	22,694
貸倒引当金	△13,992	△131,875
投資その他の資産合計	267,609	716,007
固定資産合計	1,022,402	1,446,714
資産合計	4,357,515	4,572,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,840	267,115
1年内返済予定の長期借入金	773,000	836,600
リース債務	29,114	25,062
未払金	82,772	58,181
未払費用	158,315	105,603
未払法人税等	3,764	1,529
預り金	22,729	10,635
賞与引当金	3,520	30,336
その他	39,628	59,361
流動負債合計	1,354,687	1,394,426
固定負債		
長期借入金	935,000	921,900
リース債務	131,508	99,777
その他	18,620	13,596
固定負債合計	1,085,129	1,035,274
負債合計	2,439,816	2,429,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	830,471	830,471
利益剰余金	1,165,552	1,431,672
自己株式	△179,078	△179,078
株主資本合計	1,916,945	2,183,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△41,653
その他の包括利益累計額合計	-	△41,653
新株予約権	753	890
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,917,698	2,142,302
負債純資産合計	4,357,515	4,572,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,491,148	2,881,078
売上原価	1,116,793	2,065,664
売上総利益	374,355	815,414
販売費及び一般管理費	392,030	630,676
営業利益又は営業損失(△)	△17,675	184,738
営業外収益		
受取利息	343	1,170
助成金収入	5,260	570
貸倒引当金戻入額	3,498	3,498
投資事業組合運用益	-	4,271
為替差益	4,370	-
その他	279	3,144
営業外収益合計	13,751	12,655
営業外費用		
支払利息	1,636	17,537
為替差損	-	4,565
投資事業組合運用損	3,780	-
その他	817	3,020
営業外費用合計	6,235	25,123
経常利益又は経常損失(△)	△10,159	172,270
特別利益		
リース解約益	-	3,854
関係会社株式売却益	461	135,632
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	464	139,487
特別損失		
訴訟関連損失	3,250	-
リース解約損	-	2,020
貸倒引当金繰入額	-	125,632
特別損失合計	3,250	127,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,945	184,104
法人税、住民税及び事業税	19,469	1,547
法人税等調整額	2,120	△95,894
法人税等合計	21,589	△94,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,534	278,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,534	278,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,534	278,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△41,653
その他の包括利益合計	-	△41,653
四半期包括利益	△34,534	236,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,534	236,797
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,945	184,104
減価償却費	34,563	46,059
のれん償却額	1,115	29,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,498	122,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,672	26,816
助成金収入	△5,260	△570
受取利息及び受取配当金	△343	△1,170
支払利息	1,636	17,537
為替差損益(△は益)	△4,370	4,565
リース解約益	-	△3,854
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△4,271
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△135,632
投資有価証券評価損益(△は益)	3,780	-
売上債権の増減額(△は増加)	121,878	117,067
契約資産の増減額(△は増加)	-	126
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,966	△10,837
未収入金の増減額(△は増加)	8,498	△920
前払費用の増減額(△は増加)	4,649	10,756
仕入債務の増減額(△は減少)	37,831	38,519
未払金の増減額(△は減少)	16,000	△29,383
未払費用の増減額(△は減少)	3,560	△52,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,900	12,237
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,716	△24
前受金の増減額(△は減少)	1,210	320
前受収益の増減額(△は減少)	-	738
前渡金の増減額(△は増加)	△52,289	7,713
その他	△2,733	△15,663
小計	142,831	362,978
利息及び配当金の受取額	343	1,170
利息の支払額	△1,636	△19,994
法人税等の還付額	-	41,551
法人税等の支払額	△14,962	△3,765
助成金の受取額	5,260	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,836	382,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△365,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,089	10,000
有形固定資産の取得による支出	△225,048	△14,255
無形固定資産の取得による支出	△46,871	△53,784
敷金の差入による支出	△5,205	-
敷金の回収による収入	324	230
保険積立金の積立による支出	△1,597	△1,755
貸付けによる支出	△3,700	-
貸付金の回収による収入	3,498	11,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,511	△412,954

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	251,690	-
長期借入れによる収入	72,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	△149,500
リース債務の返済による支出	-	△38,184
配当金の支払額	△11,084	△12,157
新株予約権の発行による収入	556	137
その他	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,161	694
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,370	△4,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,856	△34,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,083	1,845,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,046,939	1,811,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の解消)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ANAP（以下、「ANAP」）との資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を解消し、当社出資持分を全て売却することについて決議いたしました。

1. 資本業務提携解消及び株式譲渡の理由

当社とANAPは、2022年10月14日付「株式会社ANAPとの資本業務提携に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、資本業務提携により、ピアズグループがもつセールスプロモーションやオンライン接客ノウハウと、ANAPがもつアパレルブランド力のあるリアル店舗やECサイトを掛け合わせることで、既存事業における収益の向上を目指し、また、両社の持つメタバース事業への知見と技術力を融合させることで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

しかしながらANAPは、EC販売の不振が大きく影響し、2023年8月期第2四半期において約130百万円の債務超過となっており、早期に資本を増強すること、またインターネット販売事業を立て直すことが急務となっております。

これらの状況から、ANAPの主力事業の立て直しが最重要であると考え、本資本業務提携の見直しについて両社で慎重に協議を重ねた結果、それぞれ独自に事業推進することが両社にとって望ましいとの結論に至ったため、本資本業務提携を解消することに合意いたしました。

なお、両社の間における資本関係は解消されることとなりますが、一部人材関与は継続し、当社との間でこれまで発展させてきた良好な関係を維持してまいります。

2. 資本業務提携解消の内容等

(1) 解消する資本提携の内容

当社は、株式会社ネットプライスと2023年5月12日付で株式譲渡契約を締結し、当社が保有するANAP株式750,000株（2023年3月31日時点の帳簿価額226百万円、その他有価証券評価差額金40百万円）の全部を、株式会社ネットプライスへ267百万円で譲渡いたします。本株式譲渡は2023年5月17日（予定）に実行いたします。

※2023年2月28日現在の発行済株式総数（自己株式・単元未満株式を除く。以下同様）に対する所有割合14.62%

当社が保有するANAP第5回新株予約権未行使分14,000個（2023年3月31日時点の帳簿価額7百万円、その他有価証券評価差額金1百万円）は、2023年5月12日付でANAPが8百万円で取得し、取得後ただちに消却されます。

なお、本株式及び新株予約権は取得価額での譲渡となり、その他有価証券評価差額金を取り崩されるため、損益に与える影響はありません。

(2) 解消する業務提携の内容

店舗販売事業及びインターネット販売事業における収益効果の増大及びWeb3.0領域における3Dアパレル開発や関連事業の促進を目的とした本業務提携について解消いたします。

(3) 相手方に取得されている株式の数及び発行済株式数に対する割合

該当事項はありません。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ネットプライス	
(2)	所 在 地	東京都港区新橋二丁目16番1号ニュー新橋ビル7階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 古賀 賢一	
(4)	事 業 内 容	Eコマース事業	
(5)	資 本 金	1億円(2023年2月14日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	2004年12月27日	
(7)	大株主及び持株比率	エムグループホールディングアンドキャピタル(株) 44.0% (株) Meister 22.5% 立川光昭 18.8%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 資本業務提携解消の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ANAP	
(2)	所 在 地	東京都港区南青山4丁目20番19号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 家高 利康	
(4)	事 業 内 容	カジュアル衣料の輸入、販売、及び卸売	
(5)	資 本 金	522百万円(2023年2月28日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	1992年9月	
(7)	大株主及び持株比率 (2023年2月28日現在) (自己株式を除く)	家高 利康 16.86% (株)ピアズ 14.62% 中島 篤三 7.24%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の株式750,000株を保有しております。 また、ANAP第5回新株予約権を14,000個保有しておりますが、未行使残存個数をANAPが取得・消却することによって資本関係がなくなる予定です。
		人 的 関 係	当社取締役1名が、当該会社の取締役を兼務しております。
		取 引 関 係	当社は、当該会社から経営コンサルティング業務を受託しております。

5. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2023年5月12日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2023年5月12日
(3)	資本業務提携の解消に関する合意日	2023年5月12日
(4)	株 式 譲 渡 実 行 日	2023年5月17日(予定)
(5)	新 株 予 約 権 譲 渡 日	2023年5月12日

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績へ与える影響は軽微なものを見込んでおります。